ACSES ニュースレター_１９８４号（2020 年 11 月 24 日）

発行：NPO 法人教育研究機関化学物質管理ネットワーク（ACSES）事務局

―目次（19 頁）―

[1] 化学物質関係事故、事件関係
◇“コロナに効果”未承認うがい用液体販売の疑い 医師ら 4 人逮捕〈放送報道〉
◇スタバ店頭の消毒液で皮膚のただれと痛み…原因はまさかの「詰め替えミス」被害女性はトラウマに〈Web 報道〉
◇約 50 羽のハトの死骸発見　胃から殺虫剤などの成分〈Web 報道〉
◇令和 2 年の労働災害発生状況（令和 2 年 11 月）〈厚生労働省〉
◇その他の事故、事件
・消費生活用製品の重大製品事故:リコール製品で重傷事故等(自転車)〈消費者庁〉
・消防学校訓練場で出火、消防駆け付け騒ぎに　実習で消し忘れ？「恥ずべき事態」〈新聞報道〉
◇事故、事件の続報
・京大の琉球遺骨返還問題、別の学者が 74 体収集　大学側の「手続き経た」根拠揺らぐ〈新聞報道〉
◇事故・事件対策、措置、訴訟等
・教頭が「テレワーク中に喫煙」で懲戒処分　自宅なのに、なぜダメだった？〈Web 報道〉
・未承認の遺伝子組換えゼブラダニオ（熱帯魚）の販売等に対する指導について〈環境省〉／環境省「光る熱帯魚」販売で指導　静岡の小売店に、返品呼び掛け〈Web 報道〉
・高知県農業協同組合における袋詰精米の不適正表示に対する措置について〈農林水産省〉
・連鎖販売業者【ARIIX Japan 合同会社】に対する行政処分について〈消費者庁〉
□大災害、原発事故対策
[原子力施設全般]
・コロナ流行中原発事故時も換気をコロナ流行中原発事故時も換気を〈放送報道〉
[2] [特集] 新型コロナウイルス感染症
[状況]
◇省庁発表
◇マスコミ報道　見出し
[対策・予防]
◇省庁発表
◇治療薬、検査薬等
◇３連休「５つの場面」に注意　会食時は「５つの小」心がけて〈Web 報道〉
◇出席指示怖い…「忘年会クラスター」発生で会社や上司の法的責任はどうなる？〈Web 報道〉
◇「ヨーロッパのマスク着用率 60%以下」着用徹底呼びかけ WHO〈放送報道〉
◇大学等関係
・イマドキ若者観察　コロナ禍で強まる大学生の「チルい時間」の過ごし方〈新聞報道〉
・コロナ禍の学生支援　岩手大、100 円朝食スタート　食習慣にも効果〈新聞報道〉
・“コロナ影響でバイトできず”困窮学生に食材提供 北海道 函館〈放送報道〉
・和歌山大で1年生歓迎イベント　コロナ影響、通学できず〈Web 報道〉
・茨城大が就活情報ライブ配信　コロナで孤立の学生へ「つながり感じて」〈新聞報道〉
・女子中学生、教諭から感染か…接触者への検査で確認〈新聞報道〉
◇マスコミ報道　見出し
[3] 健康安全
◇コロナの死者よりも多い自殺者数に海外メディアが驚愕。日本の「メンタルヘルス・パンデミック」〈Web 報道〉

橘（タチバナ）

[4] 医薬品
◇かぜ薬、６５％が誤解　ウイルス倒さず、正しく服用を〈Web 報道〉
[5] 食品安全衛生関係
◇スウェーデンからの生きた家きん、家きん肉等の一時輸入停止措置について〈農林水産省〉
◇ドイツからの家きん肉等の一時輸入停止措置について〈農林水産省〉
[6] 温暖化対策関係
◇衆院が「気候非常事態宣言」を採択　脱炭素実現へ決意〈新聞報道〉
◇セブン、CO2 削減へ 1 千億円　3 万店、50 年までに実質ゼロ〈Web 報道〉
◇[EU] 洋上風力、原発 300 基分に引き上げへ　EU が目標発表〈新聞報道〉
◇エンジン車全廃へ秒読み開始 世界で広がるエンジン車排斥でどうなるクルマ社会〈Web 報道〉
[7] 調査、公募、意見募集等
　[公募、意見募集等]　　１件
[8] その他省庁発表　　１件
[9] 関連会議等の開催案内、開催記録・報告、資料等
　[開催案内]　　10 件　　[開催記録、報告、資料等]　　４件
[10] その他
◇インフルエンザ、感染症関係：１件　　◇新化学物質、化学物質新利用技術等：１件　　◇その他：３件
[付録]
◇出席指示怖い…「忘年会クラスター」発生で会社や上司の法的責任はどうなる？〈Web 報道〉
◇コロナ禍の年賀状、注意いる？　専門家「私は書きます」〈新聞報道〉

****

[1] ***化学物質関係事故、事件関係***

◇“コロナに効果”未承認うがい用液体販売の疑い 医師ら 4 人逮捕
＜NHK　2020 年 11 月 20 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20201120/k10012722121000.html
新型コロナウイルスの殺菌などに効果があるとうたって、医薬品の承認を受けていないうがい用の液体を販売したとして、58 歳の歯科医師ら 4 人が逮捕されました。警視庁はこれまでにおよそ 4000 万円を売り上げていたとみて調べています。
逮捕されたのは、東京 渋谷区の歯科医師で健康食品販売会社の責任者、天野聖志容疑者（58）ら、男女合わせて 4 人です。
警視庁によりますと、天野医師らはことし 3 月から 7 月にかけて、医薬品の承認を受けていないうがい用の液体について、ネット上で新型コロナウイルスの殺菌や消毒に効果があるとうたった広告を出して、都内の男女 5 人に販売したなどとして、医薬品医療機器法違反の疑いが持たれています。
液体はアルカリ性で、これまでに健康被害は確認されていないということですが、購入した客の中には「新型コロナウイルスの対策として子どものために購入した」と話す人もいたということです。
調べに対し、4 人は「医薬品を販売しているという認識はなかった」と容疑を一部否認しているということです。
警視庁は、ことし 7 月までの半年間に全国の 7000 人以上に販売し、およそ 4000 万円を売り上げていたとみて調べています。

◇スタバ店頭の消毒液で皮膚のただれと痛み…原因はまさかの「詰め替えミス」被害女性はトラウマに
＜FNN プライムオンライン　2020 年 11 月 19 日＞　https://www.fnn.jp/articles/-/109626
　スターバックスで消毒液と洗剤との詰め替えミスが発生
　業務用食洗器の洗浄剤を原液のまま、誤って入れたという
　被害女性は“化学熱傷”で全治2週間…再発防止を望む

◇約50羽のハトの死骸発見　胃から殺虫剤などの成分
＜FNN プライムオンライン　2020 年 11 月 22 日＞
https://news.goo.ne.jp/article/fnn/nation/fnn-110490.html
埼玉・熊谷市で、およそ50羽のハトの死骸が見つかり、県が原因を調べている。
20日正午ごろ、熊谷市の事業者の敷地内で、およそ50羽のドバトが死んでいるのが見つかった。
埼玉県によると、胃の中から殺虫剤や除草剤などの成分が検出されたということで、周辺のパトロールを強化するとしている。

◇令和２年の**労働災害発生状況**（令和２年 11 月）
＜厚生労働省　2020 年 11 月 20 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=k2r4a6Q4YFPGB6YBY
業種、事故の型別死亡災害発生状況（令和２年）

（令和２年 11 月９日現在）

	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ・巻き込まれ	切れ・こすれ	踏抜き	おぼれ	高温・低温物との接触	有害物との接触	感電	爆発	破裂	火災	交通事故（道路）	交通事故（その他）	動作の反動・無理な動作	その他	分類不能	合計
全産業	146	16	7	35	39	43	86	4	0	17	19	20	6	4	2	5	116	4	0	13	3	585
製造業	18	6	1	9	7	7	25	1	0	3	4	9	0	2	0	4	3	0	0	2	0	101
鉱業	1	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
建設業	74	4	1	13	21	12	21	2	0	4	6	5	3	2	1	0	29	1	0	2	1	202
交通運輸事業	2	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	1	0	8
陸上貨物運送事業	14	0	0	3	3	2	11	0	0	0	0	1	0	0	1	0	24	1	0	1	1	62
港湾運送業	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	4
林業	6	1	0	2	4	11	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28
農業、畜産・水産業	3	1	1	1	1	1	3	0	0	4	1	0	2	0	0	0	5	2	0	0	0	25
第三次産業	27	4	4	7	1	8	20	0	0	6	8	5	1	0	0	1	51	0	0	7	1	151
商業	9	0	2	3	0	4	2	0	0	2	2	0	0	0	0	0	26	0	0	1	0	51
うち小売業	6	0	1	1	0	3	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	22	0	0	1	0	37
金融・広告	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
通信	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2

保健衛生業	2	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	8
うち社会福祉施設	2	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	7
接客・娯楽	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	4
うち飲食店	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
清掃・と畜	6	2	1	2	0	1	13	0	0	0	4	2	0	0	0	0	9	0	0	1	0	41
警備業	1	1	0	0	0	2	3	0	0	2	1	2	0	0	0	0	9	0	0	0	0	21
その他	7	1	1	2	1	0	1	0	0	1	1	1	1	0	0	0	4	0	0	2	0	23

◇*その他の事故、事件*

・消費生活用製品の重大製品事故:リコール製品で重傷事故等(自転車)

＜消費者庁　2020 年 11 月 20 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/022126/

https://www.caa.go.jp/notice/assets/consumer_safety_cms202_201120_01.pdf

特記事項:ブリヂストンサイクル株式会社が製造した自転車のリコール(無償点検・改修)

１．ガス機器・石油機器に関する事故：３件

（うちガスコンビネーションレンジ（都市ガス用）１件石油給湯機付ふろがま１件、石油ふろがま（薪兼用）１件）

２．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故：５件

（うち美顔器１件、タブレット端末２件、自転車１件、バッテリー（リチウムイオン、電動工具用）１件）

３．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故：10 件

（うち自転車２件、電気冷蔵庫１件、パワーコンディショナ（太陽光発電システム用）１件、スピーカー（充電式）１件、フッドミキサー（ブレンダー）１件、延長コード１件、照明器具１件、エアコン（窓用）１件、電気温風機１件）

・消防学校訓練場で出火、消防駆け付け騒ぎに　実習で消し忘れ？「恥ずべき事態」

＜毎日新聞　2020 年 11 月 20 日＞

https://news.yahoo.co.jp/articles/527460953734c118136d7a492e26e0e4dbcd43da

20 日午前 3 時 45 分ごろ、長野県消防学校（長野市篠ノ井東福寺）の屋外の放水訓練場で、木造平屋建ての模擬家屋から出火して消防が駆け付ける騒ぎになった。約 40 分後に鎮火し、けが人はいなかった。実習で家屋を燃やした火が完全に消えていなかったとみられる。

同校では毎年、火災原因調査などに必要な知識や技能を習得する「火災調査科」の研修の一環として、実際に建物を燃焼させて発掘調査などの実習を行っている。19 日午後 2 時ごろ、県内の 13 消防局・本部の消防士 37 人が参加した実習で燃焼した模擬家屋が、約 14 時間後に再燃し、近隣住民が 119 番した。

出火原因について、同校は翌日の研修のために現場保存したため火種が残っていたとみており「消防機関として恥ずべき事態。今後このようなことがないよう見回りを徹底していく」と話している。

◇*事故、事件の続報*

・京大の琉球遺骨返還問題、別の学者が 74 体収集　大学側の「手続き経た」根拠揺らぐ

＜京都新聞　2020 年 11 月 20 日＞　https://www.kyoto-np.co.jp/articles/-/419395

京都帝国大が戦前に沖縄の墓地から収集した遺骨を沖縄県の一部住民らが返還を求めている問題で、現在京都大が保管している２６体は、１体を除き京大が説明している金関丈夫・医学部助教授（のち台北帝国大教授、九州大教授）が収集した遺骨ではなく、医学部の三宅宗悦講師が収集した約７０体の一部であることを、同志社大の板垣竜太教授（文化人類学）が突き止めた。

京都帝大医学部は戦前、アイヌ民族や少数先住民族の遺骨を収集しており、うち沖縄県今帰仁（なきじん）村にある百按司（ももじゃな）墓から持ち出した遺骨については、沖縄県出身の大学教授らが京大に返還を求めた訴訟が京都地裁で係争中。

◇*事故・事件対策、措置、訴訟等*

・教頭が「テレワーク中に喫煙」で懲戒処分　自宅なのに、なぜダメだった？

＜弁護士ドットコム　2020 年 11 月 21 日＞

https://news.goo.ne.jp/article/bengoshi/bizskills/bengoshi-topics-12033.html

大阪市は 11 月 10 日、校内やテレワークしている自宅で勤務時間中に喫煙したとして、市内の中学校で勤務する教頭（60）を停職 15 日の懲戒処分（10 月 30 日付）としたことをホームページで公表した。

処分の理由は、2019 年秋頃から 2020 年 6 月までの間、学校の敷地内やテレワーク中の自宅で計 60 回程度喫煙したことに加え、校長による調査の際、勤務時間中の喫煙はないとウソの回答を行ったことだとしている。

大阪市教育委員会によれば、学校の屋上に通じる階段の踊り場付近でたばこの臭いがしたため、生徒が吸っている可能性を考え、携帯電話で現場を撮影したところ、「喫煙する教頭の姿が映っていた」ことで発覚したという。その後の調査で、教頭は自宅での勤務中にも喫煙していたことを認めた。

同委員会は、「学校の敷地内は全面禁煙、敷地外でも勤務時間中は禁煙」としており、テレワーク中の自宅における喫煙は「職務専念義務違反（地方公務員法 35 条）にあたると判断した」という。

自治体に限らず、民間でも「就業時間中は禁煙」としている企業は増えているが、勤務中であれば自宅でもオフィスと同様にルールを守らないといけないのだろうか。薬師寺正典弁護士に聞いた。

●勤務場所での禁煙は許容されやすい傾向にある

―「就業時間中は禁煙」というルールは法的に問題ないのでしょうか。

憲法上認められる「喫煙をする権利」との関係が考えられます。

喫煙をする権利はいつでも、どこでも認められるものではなく、他者の権利・利益との調整によって、一定程度制限することも許容されています。

労働者は就業時間中には職務に専念しなければならないため（職務専念義務）、職務専念義務を遵守させるために就業時間中の禁煙をルール化することも、相当な範囲内であれば法的に許容されると考えます。

特に昨今は、改正健康増進法が施行されたこともあり、勤務場所での禁煙が許容されやすい傾向にあると思われ、より広い範囲で就業時間中の禁煙が認められるものと考えます。

―今回のケースは自治体でしたが、民間企業だと何か異なるのでしょうか。

このような傾向は、自治体や民間企業によって異なるものではないと思われます。

●「自宅での勤務時間中も禁煙とするルール」も原則有効

―「就業時間中は禁煙」ルールに「テレワーク中の自宅での勤務」を含めることは問題ないのでしょうか。

労働者は、たとえテレワーク中であっても、就業時間中は職務専念義務を負っているので、自宅での勤務時間中も禁煙とするルールを設定することも直ちに違法・無効になるものではないと考えます。

―自宅での喫煙について特段明示しなくとも、「就業時間中は禁煙」ルールがそのまま当てはまるのでしょうか。

「就業時間中は禁煙」という文言は、企業秩序を害し、本人や周囲の従業員の業務効率を下げるおそれのある就業時間中の喫煙行為を禁止するものと合理的に解釈することも可能です。

この解釈を前提とした場合は、特段明示がなくともテレワーク勤務中の喫煙も禁止されているという整理も可能と考えます。

―受動喫煙防止という観点では問題なさそうに思えます。

はい、自宅でのテレワーク中に喫煙したとしても、そのことによって他の労働者の業務や健康に支障が生じる可能性は低いと思われます。

オフィスでの喫煙と比較すると、行為自体が企業秩序を乱す可能性は相対的に低くなり、この点は懲戒処分の相当性を判断するうえで考慮する必要があるでしょう。

●民間企業であっても数日間の出勤停止になった可能性あり

―もし今回のようなケースが民間企業で発生した場合、どのような懲戒処分が想定されますか。

前提として、自治体は地方公務員法や条例によって懲戒処分（分限処分）が定められており、その内容は民間企業における懲戒処分よりも重く設定されることも多いため、民間企業と自治体で処分内容が異なることも十分考えられます。
また、民間企業における懲戒処分の内容は、各社の就業規則等の定めによって異なるので、一般化は難しいものの、今回のケースでは、役職者が多数回かつ比較的長期に渡り違反行為を繰り返しており、調査にも極めて不誠実に対応しています。
行為が悪質かつ改善可能性も乏しいとして、民間企業であっても数日間の出勤停止といった中程度以上の懲戒処分が相当と認められる可能性も十分あると考えます。

・未承認の遺伝子組換えゼブラダニオ（熱帯魚）の販売等に対する指導について
＜環境省　2020 年 11 月 20 日＞　https://www.env.go.jp/press/108665.html
　環境省は、観賞用に開発された遺伝子組換えゼブラダニオが「遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律」に基づく承認を得ずに輸入され、国内で販売されていたことを確認しました。
　販売等を行った業者に対して同法に基づく報告徴収と文書による指導を行うとともに、購入者からの回収を行っていますのでお知らせします。
・環境省「光る熱帯魚」販売で指導　静岡の小売店に、返品呼び掛け
＜共同通信　2020 年 11 月 20 日＞
https://news.yahoo.co.jp/articles/d768ce174e0c2719df582d995d657f8e9642e002
　環境省は 20 日、蛍光色に光るよう遺伝子を組み換えた未承認の熱帯魚「ゼブラダニオ」をタイから輸入、販売したとして、静岡県焼津市の小売店「焼津熱帯魚」に販売の中止を指導したと発表した。輸入された 4200 匹のうち 500 匹が販売されており、同省は購入者に同店への返品を呼び掛けている。
　ゼブラダニオは熱帯性の淡水魚で、体長約 4 センチ。本来は白と黒のしま模様で、イソギンチャクの遺伝子を組み込むことにより、ピンクや黄色の蛍光色を帯びる。
　遺伝子組み換え生物を規制する「カルタヘナ法」では国内での販売などに承認が必要。同店は光るゼブラダニオが未承認と知らなかったという。

・高知県農業協同組合における袋詰精米の不適正表示に対する措置について
＜農林水産省　2020 年 11 月 20 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/kansa/201120.html
農林水産省は、高知県農業協同組合（本店：高知県高知市五台山 5015 番地 1。法人番号 2490005003492。以下「JA 高知県」という。）において、袋詰精米に事実と異なる品種等又は産地を表示して販売していたことを確認しました。
このため、本日、JA 高知県に対し、食品表示法に基づき、表示の是正と併せて、原因の究明・分析の徹底、再発防止対策の実施等について指示を行いました。

・連鎖販売業者【ARIIX Japan 合同会社】に対する行政処分について
＜消費者庁　2020 年 11 月 20 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/022121/

□*大災害、原発事故対策*
［原子力施設全般］
・コロナ流行中原発事故時も換気を
＜NHK　2020 年 11 月 23 日＞　https://www3.nhk.or.jp/shutoken-news/20201123/1000056552.html
新型コロナウイルスなど感染症の流行中に、原発などの原子力施設で事故が起きた場合、内閣府は被ばく対策を基本としつつ、放射性物質の情報に注意して換気をするよう求めるガイドラインをまとめました。
福島の原発事故を踏まえた国の指針に基づいて、原発などの原子力施設で事故が起きた場合、内閣府は自治体とともに避難方法や避難所の計画を策定しています。
内閣府は感染症流行時の原発防災について、放射性物質による被ばく対策を優先し、換気を控えるとした考え方

をことし６月に示していました。
しかし、その後、自治体に意見を聞くなどした結果、感染症の流行時は放射性物質の情報に注意しつつ、換気の実施を求めるとするガイドラインをまとめました。
具体的には、避難用のバスの車内や屋内退避した自宅や避難所で、３０分に１回程度、窓を開けるよう呼びかけています。
ただし、放射性物質が放出されたという情報が出されたり、放射線量が少しでも増えたりした場合は、換気を中断すべきとしています。
監修に当たった感染症対策に詳しい国立国際医療研究センターの忽那賢志医師は「流行の度合いや住民の年齢などでリスクが変わるので、行政や住民が臨機応変に判断することが必要だ」と話しています。
****
[2] *[特集] 新型コロナウイルス感染症*
[状況]
◇省庁発表
・新型コロナウイルス感染症に関する報道発表資料（発生状況、国内の患者発生、海外の状況、その他）を更新しました
＜厚生労働省　2020 年 11 月 23 日＞
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_00086.html
・新型コロナウイルス感染症の現在の状況と厚生労働省の対応について（令和２年 11 月 23 日版）
＜厚生労働省　2020 年 11 月 23 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_15010.html
・新型コロナウイルス感染症の無症状病原体保有者の発生について（空港検疫）
＜厚生労働省　2020 年 11 月 23 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_15011.html
・国内の発生状況について更新しました
＜厚生労働省　2020 年 11 月 23 日＞
https://www.mhlw.go.jp/stf/covid-19/kokunainohasseijoukyou.html
・新型コロナウイルスに関連した患者等の発生について(11 月 22 日各自治体公表資料集計分)
＜厚生労働省　2020 年 11 月 23 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_15009.html
---
◇マスコミ報道　見出し
・新型コロナ　国内死者２０００人超す　大阪や沖縄、増加目立つ
＜毎日新聞　2020 年 11 月 23 日＞　https://mainichi.jp/articles/20201123/ddm/001/040/135000c
・成田入国者 公共交通利用相次ぐ
＜NHK　2020 年 11 月 20 日＞　https://www3.nhk.or.jp/shutoken-news/20201120/1000056426.html
・日帰りバス旅行でクラスターか 参加者 12 人の感染確認
＜NHK　2020 年 11 月 20 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20201120/k10012722461000.html
・新型コロナ、胎盤から赤ちゃんに感染？ 相次ぐ報告に…
＜朝日新聞　2020 年 11 月 21 日＞
・韓国　コロナ　「第 3 波」本格化
＜YAHOO!JAPAN ニュース　2020 年 11 月 22 日＞
https://news.yahoo.co.jp/articles/d260729c5c27488f54473702d825ad0d038331d4

[対策・予防]
◇省庁発表
・新型コロナウイルス接触確認アプリ（COCOA）ページを更新しました
＜厚生労働省　2020 年 11 月 20 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=YZgL_4xZiBVxW3PzY
・接触確認アプリの陽性登録件数を再集計しました
＜厚生労働省　2020 年 11 月 20 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=c4oYi0TYgLMm51nhY

・厚生労働省とＫＤＤＩ株式会社は「新型コロナウイルス感染症のクラスター対策に資する情報提供等に関する協定」を締結しました

＜厚生労働省　2020 年 11 月 20 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=U6o4q2T4oJMGx3jBY

・国際的な人の往来再開に向けた段階的措置　を更新しました

＜厚生労働省　2020 年 11 月 21 日＞

https://www.mhlw.go.jp/stf/covid-19/kansenkakudaiboushi-iryouteikyou.html

・「海外渡航者新型コロナウイルス検査センター（TeCOT）」で旅行業者等を通じた予約手続代行が可能となります

＜経済産業省　2020 年 11 月 20 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/022121/

https://www.meti.go.jp/press/2020/11/20201120006/20201120006.html

・「新型コロナウイルスに関する Q&A（一般の方向け）」を更新しました

＜厚生労働省　2020 年 11 月 20 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=a5IB9YZTgh97UXj5Y

◇治療薬、検査薬等

・ファイザー 米当局に新型ワクチン緊急使用許可を申請

＜NHK　2020 年 11 月 21 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20201120/k10012723861000.html

---

・ワクチン接種、来月 11 日にも開始　来年５月の生活正常化予想　新型コロナで米高官

＜時事通信　2020 年 11 月 23 日＞

https://news.yahoo.co.jp/articles/8b9314b7a462b58327b6a206610051a5a1f66f74

・米コロナワクチン「当面は私は打たない」　免疫学の第一人者が憂慮する「禁じ手」

＜毎日新聞　2020 年 11 月 18 日＞　https://mainichi.jp/articles/20201117/k00/00m/040/404000c

---

・レムデシビル WHO 入院患者への投与勧められないとの指針公表

＜NHK　2020 年 11 月 20 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20201120/k10012721961000.html

新型コロナウイルスの治療薬として日本で特例承認されている、抗ウイルス薬レムデシビルについて、WHO＝世界保健機関は、世界各地の臨床試験を分析した結果、「死亡率の低下などにつながる重要な効果はなかった」として、入院患者への投与は勧められないとする指針を公表しました。

◇３連休「５つの場面」に注意　会食時は「５つの小」心がけて

＜産経ニュース　2020 年 11 月 21 日＞

https://news.yahoo.co.jp/articles/41a772a8de9317271458c7c31da2faa8339415f5

日本医師会の中川俊男会長が「秋の我慢の３連休」と表現した連休が２１日、スタートした。新型コロナウイルスの国内感染者が再び急増する中、どのような点に気をつけて過ごせばいいのか。

「感染リスクが高まる」として政府が特に注意を呼びかけているのが、（１）飲酒を伴う懇親会など（２）大人数や長時間におよぶ飲食（３）マスクなしでの会話（４）狭い空間での共同生活（５）居場所の切り替わりーという「５つの場面」だ。

（１）は飲酒の影響で注意力が低下し、聴覚も鈍くなるため大きな声になりやすい。回し飲み、箸などの共用もリスクを高める。（２）は接待を伴う飲食や深夜のはしご酒に注意が必要だ。

（３）はマスクなしでのカラオケなども含まれ、（４）は寮の部屋やトイレなどの共用部分も該当する。（５）は休憩室や喫煙所、更衣室などを想定。気の緩みや環境の変化で感染リスクが高まることもあるとしている。

加藤勝信官房長官は２０日の記者会見で、３連休を前に「５つの場面」に注意するよう国民に呼びかけた。手洗いなどの基本的な感染対策に加え、食事中でも会話時にマスクを着用する「静かなマスク会食」の実践も求めている。

会食時の対策として「小人数」「小一時間」「小声」「小皿料理」「小まめなマスク・換気・消毒」という「５つの小（こ）」を提唱しているのは東京都の小池百合子知事。重症化リスクのある高齢者や基礎疾患のある人、その

同居家族も会食への参加を控えるよう呼びかけている。

◇出席指示怖い…「忘年会クラスター」発生で会社や上司の法的責任はどうなる？ ---→ 末尾［付録］

＜goo ニュース　2020 年 11 月 20 日＞

https://news.goo.ne.jp/article/otonanswer/bizskills/otonanswer-77915.html

---

◇「ヨーロッパのマスク着用率 60%以下」着用徹底呼びかけ WHO

＜NHK　2020 年 11 月 20 日＞

https://www3.nhk.or.jp/news/html/20201120/k10012721811000.html?utm_int=all_side_ranking-social_003

ヨーロッパの各国で新型コロナウイルスの感染が急速に広がる中、WHO＝世界保健機関は、ヨーロッパ地域ではマスクの着用率がまだ 60%以下だと指摘し、95%になれば外出制限は必要なくなるとして、ヨーロッパの人々にマスクの着用を徹底するよう呼びかけました。

この中でクルーゲ事務局長は「マスクの着用だけでは解決策にはならず、そのほかの対策と組み合わせる必要がある」としたうえで、「着用率が 95%になれば、外出制限は必要なくなる」と述べました。

ヨーロッパでは新型コロナウイルスの感染が広がる以前は一般的にマスクを着ける習慣がなく、着用が義務化されていない国や地域などでマスクをしないまま人との接触を続けるケースが相次いでいます。

クルーゲ事務局長は「ヨーロッパ地域でのマスクの着用率はまだ 60%以下で、これでは外出制限の回避は難しい」と述べ、外出制限を解除するにはマスクの着用率を上げることが不可欠だという考えを示しました。

WHO としては、ヨーロッパで感染が急速に広がる中、人々にマスクの着用を徹底するよう呼びかけた形です。

WHO は「密集」「密接」「密閉」を意味する英語の頭文字をとって、「3 つの C を避けよう」と訴えていて、窓やドアを開けて可能な範囲で換気をすることや、人と距離をとるのが難しい場合は、マスクを着用することなどを呼びかけています。

◇大学等関係

・イマドキ若者観察　コロナ禍で強まる大学生の「チルい時間」の過ごし方

＜毎日新聞　2020 年 11 月 20 日＞

https://mainichi.jp/premier/business/articles/20201119/biz/00m/020/006000c

　コロナ禍の影響で,大学の授業の大半がオンラインになり,サークル活動やゼミの飲み会も禁止されています。海外旅行も行けません。そんな状況の中、東京都心の大学生はどのような消費活動をしているのでしょうか。

　今どきの大学生はモノを買わないといわれています。確かに、親世代が若者だった 1990 年代と比べて、ファストファッションが広まる中、衣服の値段が下がり、若者は衣服にお金をかけなくなりました。高級ブランドバッグを所有したいという欲も少なく、黒リュックか白のトートバッグが定番です。

　とはいえ学生たちは消費することをやめたわけではありません。無駄なお金は使うまいとコスパにとことんこだわりますが、親しい友だちとの飲み会や旅、それを写真にとって SNS に投稿することには結構な時間とお金をかけています。大勢で集まることがはばかられるコロナ禍においても、ヒトとのつながり重視の消費は続いています。

「GoTo 高級ホテル」

　「GoTo キャンペーンを使って、東京都内の高級ホテルに泊まっています。普段じゃ泊まれないようなホテルに泊まれるから最高です！」（女子学生）というように、高級ホテルで女子会をしているという話が学生の間で聞かれました。

　コスパ重視の彼女たちは GoTo キャンペーンがお気に入りのようです。「若者は消費しない」という話がよく聞かれますが、友だちと過ごすコトに結構な金額を使っている女子は少なくありません。また、ランチにお金をかけるという話も聞かれます。

　「食事にお金をかけています。友だちと食べる時は、ランチでも 1 食 1000 円以上、2000 円かけることも多いですね。5000 円以上するアフタヌー…

・コロナ禍の学生支援　岩手大、100 円朝食スタート　食習慣にも効果

＜毎日新聞　2020 年 11 月 20 日＞

https://news.yahoo.co.jp/articles/92d63fae8178d30dccab0c9ba7006f88db118786

新型コロナウイルスでアルバイトなどの収入が減った大学生を支援しようと、岩手大学が１１月から、学生限定の「１００円朝食」を始めた。日本学生支援機構の寄付金などを活用し、３０日まで１００円で朝食を提供する。朝食を抜くこともある学生にとって「朝食を食べる習慣が身につく」と相乗効果も生まれている。

日本学生支援機構はコロナで経済的に困窮した学生を支援するため、５月から企業や個人に寄付金を募った。全国の大学などを対象に、遠隔授業を受けるための通信費や食費、教材購入費など助成対象を限定した事業を募集。各校最大１２０万円の助成で、３４５０校、約１７億円の申請があった。

約５４００人の学生が通う岩手大では１２０万円の助成金を学生に分配すると１人当たり約２００円にしかならないため、大学独自の補助も加え、１日限定３００食の１００円朝食を企画した。

１８日午前８時、同大の中央学生食堂には、１時限が始まる前に朝食を食べようと学生らが続々と集まった。入り口で学生証を提示し、整理券を受け取ると、チキンカツセットやハンバーグセットなど日替わりメニュー５種類から選んだ。

教育学部２年の箕輪葵さん（１９）はホテルの宴会場でアルバイトをしていたが、コロナで仕事がなくなった。今は学童保育でアルバイトをしているが、収入は月６万円から数千円へと激減した。「１００円は本当にありがたい。遅刻しそうだと朝食を作らず食べない時もあるが、作る手間も省け、助かっている」と喜んだ。

同大では、前期はオンライン授業で、後期から対面授業を再開した。食堂では以前から朝食を提供しているが、１００円朝食をスタートしたところ、利用者が１００人増加しているという。同大学生支援課の佐々木浩課長は「朝食をしっかり食べることで学生は生活リズムが整うので、コロナ支援もあわせて一石二鳥だ」と手応えを感じている。

・“コロナ影響でバイトできず”困窮学生に食材提供 北海道 函館

＜NHK　2020 年 11 月 22 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20201122/k10012725721000.html

新型コロナウイルスの感染拡大の影響でアルバイトがなくなるなど、経済的に困窮している大学生に食材などを無料で提供する支援活動が、北海道函館市にある大学で行われました。

この支援活動は、函館市の大学関係者などでつくる市民グループが企画し、会場の北海道教育大学函館校では 22 日、地元の農家や企業が寄付した野菜やインスタント食品、マスクや衣料品などが無料で提供されました。

会場には、新型コロナウイルスの影響で、アルバイトがなくなったという大学生などが訪れ、食品などが詰まった袋を受け取ると、笑顔で「ありがとうございます」とお礼を伝えていました。

受け取った女子大学生は「アルバイトができなくて、収入がなくなる中、食材を無料で提供してもらえるのはとてもありがたいです」と話していました。

また、別の女子大学生は「活動を企画してくれたスタッフの方々と話す機会もできて、心が温かくなりました」と話していました。

企画した市民グループ「学生食糧支援プロジェクト実行委員会」の鈴木亙さんは「学生から、アルバイトの日数が減って生活するのが大変だという話を聞いて、この企画を考えました。笑顔を見ることができてよかった」と話していました。

・和歌山大で1年生歓迎イベント　コロナ影響、通学できず

＜共同通信　2020 年 11 月 21 日＞

https://news.yahoo.co.jp/articles/9cabdf17e032917b5fbaab57ac912c9b5b726f6d

和歌山大で 21 日、新型コロナウイルスの影響で通学できない 1 年生らの歓迎イベントが開かれた。観光、経済の 2 学部の約 230 人が、友達づくりを目的としたゲームを楽しんだり、上級生に履修を相談したりした。検温や消毒などの感染対策を徹底し、22 日は教育、システム工の 2 学部の学生が参加する。

中止になった大学祭の日程に合わせ、大学祭実行委員会が中心となり企画した。1 年生 6〜7 人のグループが教室や体育館を巡り、自己紹介やクイズ、体を動かすレクリエーションなど、さまざまな企画に参加。合間の自由

時間に部活動やサークルの紹介もあった。

・茨城大が就活情報ライブ配信　コロナで孤立の学生へ「つながり感じて」

＜毎日新聞　2020 年 11 月 19 日＞

https://news.yahoo.co.jp/articles/4c5eb848a0b4c51ec2d0f91f99dd844d31088af2

・女子中学生、教諭から感染か…接触者への検査で確認

＜読売新聞　2020 年 11 月 22 日＞　https://www.yomiuri.co.jp/national/20201122-OYT1T50111/

◇マスコミ報道　見出し

・病床使用 25%超は 9 都道府県に　全国の医療現場で負担増

＜共同通信　2020 年 11 月 20 日＞

https://news.yahoo.co.jp/articles/3feb64f6b8cb47a35de0c38a7c8c9dc5af9a9fa8

・感染拡大 病床ひっ迫が深刻に

＜NHK　2020 年 11 月 22 日＞　https://www3.nhk.or.jp/shutoken-news/20201122/1000056507.html

・コロナ疫学調査を感染者に義務付ける条例案　福岡県議会が議員提案へ　罰則付き

＜毎日新聞　2020 年 11 月 19 日＞

https://news.yahoo.co.jp/articles/076e0eb9e65c97cd68e8be497b9042729443f699

・ハンドドライヤー「使用しない」経団連 ガイドライン見直しへ

＜NHK　2020 年 11 月 22 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20201122/k10012725281000.html

・「息吹きかけて」に感染リスク、マスクで臭い判別も困難…飲酒検問困った

＜読売新聞　2020 年 11 月 23 日＞

https://news.yahoo.co.jp/articles/a50c73e49de51ff0959663dc67abd51aa8801747

・「職場に秘密」にぎわう観光地　GoTo 見直しには賛否

＜朝日新聞　2020 年 11 月 21 日＞

https://www.asahi.com/articles/ASNCP6T87NCPUTIL01T.html?iref=comtop_ThemeLeftS_02

****

[3] *健康安全*

◇コロナの死者よりも多い自殺者数に海外メディアが驚愕。日本の「メンタルヘルス・パンデミック」

＜ハーバー・ビジネス・オンライン　2020年11月21日＞

列島が首相の交代やGoTo トラベルキャンペーンに沸いた今夏。専門家が警告していたとおり、秋の訪れとともにコロナの感染者が激増しているが、その陰では同じく深刻な問題が発生し、日本国民の命を奪っている。

新型コロナよりも多く失われた命

「10月、自殺によってコロナの10か月間よりも多くの日本の命が奪われる」と衝撃的な見出しが躍ったのは、「CBS NEWS」だ。日本における自殺者の数が多いのは今に始まったことではない。というか、日々の「人身事故」などが当たり前になりすぎて、我々の感覚が麻痺しているという面もあるだろう。（参照：CBS NEWS）

しかし、そんな「自殺大国」でも、コロナショック下での自殺者数の増加は海外メディアにとって衝撃的だったようだ。

「新型コロナウイルス感染症そのものよりも、はるかに多くの日本人が自殺によって亡くなっている。これはパンデミックの経済、社会的影響が絡んでいると思われる。全国の死者が2000人以下と、日本はコロナの流行に対して他国よりうまく対応した一方、警察庁の仮統計によれば10月だけで自殺者数は2153にも昇っている。これで上昇するのは4か月連続だ。

現在日本では、今年に自ら命を奪った人の数は1万7000人以上にも昇る。10月の自殺者数は例年より600人多く、女性の自殺は全体の約3割と80%以上上昇している」

特に注目したいのは、女性や子どもの自殺が増えているという点だ。

「主に育児を担ってきた女性は、パンデミックによる失業や不安の矢面に立たされている。また、彼女たちは

よりDV被害の危険性に晒されており、相談所によれば世界各国と同じく日本でも状況は悪化している。全体から見ると子どもの自殺はもっと少ないが、こちらも上昇している」

最悪の状況はこれから

日本ではこれまで女性や子どもの社会的地位や権利が低すぎると議論されてきたが、コロナショックが引き金となり、まさにその層が被害を受けているのである。

「日本は長きにわたって高い自殺率と奮闘してきた。それには複雑な理由があるが、7月に方向転換をするまで今年の自殺者数は下降傾向にあった。（自殺者数が増えたのは）『みんなで頑張ろう』というパンデミックの前向きさが欠け、緩衝材となっていた補助金のインパクトが消えたからかもしれない」

同記事は専門家のコメントを紹介しながら、こうした傾向は今後他国にも波及していくのではないかと分析している。

「『我々はメンタルヘルスの流行の真っ只中にいます。状況は悪化していくでしょう』。先日、アメリカ心理学会会長のビビアン・ペンダー博士は、CBSの『サンデー・モーニング』でそう話した。

『まだ、最悪の状況は終わっていないと?』。スーザン・スペンス記者は彼女にそう尋ねた。

『いいえ、まったく。メンタルヘルスに関しては、最悪の状況はこれからでしょう。大勢の亡くなった人たちや失われた機会、夢、抱いていた希望に対しての深い悲しみと悲観が訪れます』」

新型コロナウイルスが拡大するのと並行して、メンタルヘルスに関連したパンデミックがやってくる……。すでに日本はその第一波に飲み込まれているのだ。

ウィズコロナの疲弊でメンタルヘルスが悪化

新型コロナウイルスによる自殺者は世界中で増えているが、もとより高い自殺者に悩まされていた日本の現状は、まさに桁違いなのだ。

「Bloomberg」も、「日本の自殺者急増が、コロナによるメンタルヘルスの死者数を示す」と、この問題を取り上げている。暗澹とした気持ちにさせられるのは、「一部の層」が特に被害を受けているという事実だ。（参照：Bloomberg）

「政府の統計によると、8月の自殺件数は15.4%・1854人に上昇した。なかでも、より少数の自殺、女性の自殺は約40%に跳ね上がっている。小〜高校までの学生の自殺件数は59人と前年の倍以上となった」

「経済的に、コロナウイルスは不釣合いに女性を影響している。小売りやサービス業など、より変則的な雇用についていることが多いからだ。昨今の日本の失業のうち、彼女たちは66%を占めている」

また、親へのストレスが増していることで、子どもたちが発している「危険サイン」も見過ごされがちになっているという。同記事によれば、ここ数年日本の自殺者数は低下傾向にあるものの、未成年の自殺件数はいまだ上昇し続けている。

進まないメンタルヘルスへの理解も背景に

「アジアでは、欧米に比べてメンタルヘルスの問題について汚点がつきまとうことが、死者数の原因かもしれない。例えば日本では、自分の感情や本当の自分を見せることに対して、社会的圧力がある」

真っ先に「自助」を求められる社会では、追い詰められたときに助けを求めることすら叶わない。まさに生き地獄だ。

「自殺者数は初め、ウイルスの感染拡大を防ぐため、春に政府が発表した緊急事態宣言の間は低下した。専門家は、職場や学校のストレスから離れたせいだとした。こうした集団的な連帯は、戦争や自然災害によっても発生した。

しかし、経済が再開するとともに、一部の国民は置いてきぼりにされた。たとえば解雇された労働者や、家に居続けなければならなかった人たちだ。日本では、3か月間の閉鎖後、6月から学校が再開した。統計によればイジメが増加し、学業に追いつくためのストレスが加わった」

あまりに多い自殺者数、先進国のなかで遅れに遅れている女性の社会進出、イジメ……。これらはすっかり我々にとって「当たり前の日常」となってしまった。いや、人によってはそれを「日本の文化」とすら呼ぶかもしれない。

しかし、それは目の前にある問題に対して、無感覚になっていたことの裏返しなのかもしれない。これだけ多くの人が自ら命を奪ってしまう状況は、決して「当たり前」ではない。むしろ、当たり前であってはならないだ

ろう。

日々の生活を送るだけでも不安やストレスに蝕まれる今、たとえ身近な人の問題であっても、救いの手を差し伸べることは難しいかもしれない。だが、こうした問題に対して見て見ぬ振りをするのではなく、それを直視し、苦しんでいる人がいると理解するだけでも、社会は変わるはずだ。

はたして、海外メディアがメンタルヘルスの「ワーストケース」として取り上げる日本はどうなるのだろう。

こころの健康相談統一ダイヤル：0570－064－556

****

[4] ***医薬品等***

◇かぜ薬、６５％が誤解　ウイルス倒さず、正しく服用を

＜時事通信　2020年11月22日＞

https://news.goo.ne.jp/article/jiji/life/jiji-201122X509.html

市販のかぜ薬について、使用者の６５％が「ウイルスを倒す効果がある」と誤解していることが武田コンシューマーヘルスケア（東京）の調査で分かった。気温の低下でかぜが流行しやすい季節になっており、同社は「正しく服用しないとかぜが長引く可能性がある」（マーケティング部の上西宏一マネジャー）と指摘し、症状に合わせた服用を呼び掛けている。

調査は昨年１２月にインターネットで実施。市販のかぜ薬が細菌やウイルスを倒すかどうか聞いたところ、３０％が「すべての薬に当てはまる」、３５％が「一部の薬に当てはまる」と回答。正解の「このような薬はない」は３５％にとどまった。

市販薬は喉の痛みや鼻水、発熱などを抑える成分を配合しているが、ウイルスを倒す効果はない。撃退するのはあくまで人体で、薬は「免疫機能を発揮できるように症状を抑えて体力が奪われないようにする」（同）のが主な役割だ。

医療機関で処方される抗生物質に対しても、誤解が多い。国立国際医療研究センター病院が今年８月に実施した調査では、約半数が「ウイルスをやっつける」と誤解しており、効果がないと正しく認識していた人は２割を切った。

****

[5] ***食品安全衛生関係***

◇スウェーデンからの生きた家きん、家きん肉等の一時輸入停止措置について

＜農林水産省　2020 年 11 月 20 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/201120_21.html

---

◇ドイツからの家きん肉等の一時輸入停止措置について

＜農林水産省　2020 年 11 月 20 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/201120_20.html

****

[6] ***温暖化対策関係***

◇衆院が「気候非常事態宣言」を採択　脱炭素実現へ決意

＜朝日新聞　2020 年 11 月 20 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASNCM7T5ZNCMUBQU002.html

衆院本会議は 19 日、気象災害が相次ぐ中、地球温暖化対策に国をあげて取り組む決意を示す「気候非常事態宣言決議」を採択した。市民や企業、自治体などの関心を高め、行動を促す狙いがある。

自民、公明、共産など超党派の議員連盟が準備してきた決議は、世界で起きている記録的な熱波や大規模な森林火災、ハリケーンの被害などにふれ、日本でも「数十年に一度といわれる台風・豪雨が毎年のように発生し、深刻な被害をもたらしている」と警鐘を鳴らした。

その上で「温暖化問題は気候変動の域を超えて、気候危機の状況に立ち至っている」と強調。「一日も早い脱炭素社会の実現」を掲げ、経済社会の再設計や取り組みの抜本的強化を「国を挙げて実践していく」という決意も盛り込んだ。参院本会議でも 20 日、同様の決議が採択される見通し。

同趣旨の決議の採択は、英国やカナダのほか国内の自治体でも増えている。

◇セブン、CO2 削減へ 1 千億円　3 万店、50 年までに実質ゼロ

＜共同通信　2020 年 11 月 20 日＞
https://news.yahoo.co.jp/articles/01a3d56e7570a7b6b3d7a0e9e5c42a4806fc2832

◇[EU] 洋上風力、原発 300 基分に引き上げへ　EU が目標発表
＜朝日新聞　2020 年 11 月 20 日＞
https://www.asahi.com/articles/ASNCN3PX2NCMUHBI025.html?iref=comtop_BreakingNews_list
　欧州連合（EU）の行政を担う欧州委員会は 19 日、再生可能エネルギーの導入拡大に向けて、2050 年までに洋上風力発電の能力を原発 300 基に相当する 300 ギガワットに引き上げる目標を発表した。8 千億ユーロ（約 98 兆円）近い投資が必要だといい、コロナ禍からの経済再建のために用意する「復興基金」の活用を加盟国に促す。
　現在 12 ギガワットの発電能力を、30 年までに 5 倍の 60 ギガワットに増やし、50 年までにさらに 5 倍にする目標だ。EU は地球温暖化対策のリード役を自任しており、50 年に温室効果ガスの排出を「実質ゼロ」にする目標を打ち出している。大規模発電が可能で、コスト低減が進む洋上風力のさらなる活用をはかる。波力や潮力などの海洋エネルギーを使った発電の拡大にも取り組む。
　日本の総発電量に占める風力の割合は欧州の主要国に比べて 20 分の 1 の水準。洋上風力の普及に向けた動きが出てきているものの、これまではほぼ陸上風力だ。

◇エンジン車全廃へ秒読み開始 世界で広がるエンジン車排斥でどうなるクルマ社会
＜YAHOO!JAPAN ニュース　2020 年 11 月 22 日＞
https://news.yahoo.co.jp/articles/366becd4755fd24bd2b88bbf903baf68b02672be
****
[7] ***調査、公募、意見募集等***
[公募、意見募集等]
◇令和２年度自殺防止対策事業の追加公募について
＜厚生労働省　2020 年 11 月 20 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=k2r4a6Q4YFPGB6IBY
****
[8] ***その他省庁発表***
◇日本産業規格（JIS）を制定・改正しました（2020 年 11 月分）
＜経済産業省　2020 年 11 月 20 日＞　https://www.meti.go.jp/press/2020/11/20201120001/20201120001.html
　今回の JIS 規格制定・改正内容
　　②国際文字コード採用の約 6 万漢字文字及び新しい絵文字などを含む JIS の改正
****
[9] ***関連会議等の開催案内、記録・報告、資料等***
[開催案内]
・第 11 回職場における化学物質等の管理のあり方に関する検討会（ペーパーレス）を開催します　11 月 27 日
＜厚生労働省　2020 年 11 月 20 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=k2r4a6Q4YFPGB6kBY
（1）職場における化学物質等の管理のあり方について
（2）その他
・令和２年度第９回「石綿に係る疾病の業務上外に関する検討会」を開催します　11 月 27 日、非公開
＜厚生労働省　2020 年 11 月 20 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=U6o4q2T4oJMGx3LBY
（1）　個別労災請求事案に係る医学的事項について
（2）　その他
・薬事・食品衛生審議会　医薬品第二部会を開催します　12 月４日、Ｗｅｂ会議、非公開
＜厚生労働省　2020 年 11 月 20 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=k2r4a6Q4YFPGB68BY
・薬事・食品衛生審議会食品衛生分科会新開発食品調査部会遺伝子組換え食品等調査会（オンライン会議）（公開）について　11 月 27 日、オンライン会議
＜厚生労働省　2020 年 11 月 20 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=a5IAk1zAmKs-_0n5Y

(1) ゲノム編集技術応用食品の後代交配種等の取扱い整理
(2) その他
・薬事・食品衛生審議会食品衛生分科会農薬・動物用医薬品部会（オンライン会議）の開催について
12 月 4 日、オンライン会議
＜厚生労働省　2020 年 11 月 20 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_14965.html
(1) 食品中の残留農薬等に係る基準の設定について
(2) その他
・令和２年度水環境における放射性物質の常時監視に関する評価検討会の開催について　12 月 1 日、WEB 会議
＜環境省　2020 年 11 月 20 日＞　https://www.env.go.jp/press/108648.html
（1）令和元年度の水環境における放射性物質モニタリング結果について
（2）その他
・第十期食品成分委員会（第 19 回）の開催について　11 月 26 日
http://mailmaga.mext.go.jp/c/afwDacvBktftg1bK
1. 「日本食品標準成分表 2020 年版（八訂）」（案）について
2. 今後の課題と対応の進捗について
3. その他
・今後の国立大学法人等施設の整備充実に関する調査研究協力者会議（令和元年度～）（第 7 回）の開催について
11 月 30 日、オンライン会議
・国立大学法人の戦略的経営実現に向けた検討会議（第 10 回）の開催について　11 月 27 日、WEB 会議
＜文部科学省　2020 年 11 月 20 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/afwDacvBktftg1b0
1. エンゲージメントの実効性を担保するガバナンスの在り方について
2. 経営体の人事給与マネジメントの在り方について
3. その他
・試験部会（第 35 回）の開催について　11 月 26 日、オンライン会議
＜文部科学省　2020 年 11 月 20 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/afwDacvBktftg1bN
1. 令和 2 年度技術士試験の結果について
2. 令和 3 年度技術士試験実施大綱等について
3. その他

[開催記録、報告、資料等]
・石綿に係る疾病の業務上外に関する検討会（令和２年度第８回）議事概要　11 月 6 日
＜厚生労働省　2020 年 11 月 20 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=k2r4a6Q4YFPGB64BY
（1）個別労災請求事案に係る医学的事項について
（2）その他
・第 90 回労働政策審議会労働条件分科会労災保険部会（議事録）　10 月 19 日
＜厚生労働省　2020 年 11 月 20 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=E-p46yS44NNGg0GBY
（1）　特別加入制度の見直しに係る関係団体からのヒアリング
（2）　賃金構造基本調査に係る省令案要綱
・日本産業標準調査会標準第一部会　第３３回化学・環境技術専門委員会　12 月 2 日、WEB 会議
＜経済産業省　2020 年 11 月 20 日＞
https://wwws.meti.go.jp/interface/honsho/committee/index.cgi/committee/36005
1. 前回議事録の確認
2. 日本産業規格の改正審議
3. その他
・萩生田大臣が国公私立大学の学長（大学４団体会長等）とコロナ禍の中での大学の「授業の在り方」「入学者選抜」「就職活動」の課題について意見交換　11 月 19 日

＜文部科学省　2020 年 11 月 20 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/afwDacvBktftg1bI

****

[10] *その他*

◇*インフルエンザ、感染症関係*

・香川県における高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜の確認（家きん国内６例目、７例目）について

＜環境省　2020 年 11 月 20 日＞　http://www.env.go.jp/press/108705.html

・香川県における高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜の確認（国内６例目、国内６例目の関連農場及び７例目）及び「農林水産省鳥インフルエンザ防疫対策本部」の持ち回り 開催について

＜農林水産省　2020 年 11 月 20 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/201120_19.html

・香川の鳥インフル、ため池に野鳥　1万4600カ所、多発に関係か

＜共同通信　2020年11月21日＞

https://news.yahoo.co.jp/articles/a53f7917577b888b6926bebdd44989cb8c340a29

香川県内の養鶏場で鳥インフルエンザが、今月5日から21日までの2週間余りの間に8カ所で発生が確認された。香川県はため池が多く、専門家は「野鳥が生息しやすい環境になっている」と指摘。鳥インフル多発に関係があるとみられている。　県は、渡り鳥など野鳥が感染源になった可能性が高いとみる。雨が少ない香川では農業用水の確保のため、ため池が多い。県内に約1万4600カ所あり、都道府県で3番目に多く、面積当たりの密度では1位だ。　京都産業大の高桑弘樹教授（獣医微生物学）は「ウイルスを持った野鳥がため池に集まり、小動物を介して養鶏場に広がった可能性がある」とみる。

・香川の鳥インフル8例目確認　県、全養鶏場に消石灰配布へ

＜毎日新聞　2020 年 11 月 21 日＞

https://news.yahoo.co.jp/articles/70924d1325e7cb3e6005b0ab5b4ba75080a1992f

香川県は 21 日、同県三豊市で新たに鳥インフルエンザが発生したと発表した。感染力の高い高病原性とみられるという。国内では今季 8 例目で、これまで全て同県内で発生している。

県によると 8 例目の養鶏場は採卵鶏約 7 万 7000 羽を飼育。20 日に感染が確認された 6 例目の養鶏場から数百メートルの距離にある。鶏が同じ場所で固まって死んでいるなど感染が疑われる症状がみられたため、養鶏場が県西部家畜保健衛生所に 20 日午後 6 時ごろ連絡。簡易検査で 11 羽中 6 羽の陽性が確認され、その後の遺伝子検査で感染が確定した。

8 例目の養鶏場はこれまでに発生した他の養鶏場と関連がなく、現時点で車両や人の往来なども確認されていない。県は 6、7 例目の養鶏場で飼育されていた鶏計約 85 万羽の殺処分を進めており、8 例目の殺処分は準備ができ次第始めるという。

県は 8 例目の発生を受け、県内に約 200 カ所ある全ての養鶏場に消石灰を配ることを決めた。発生養鶏場の半径 10 キロ圏内から優先的に配り始め、12 月中旬ごろの配布完了を目指す。また 11 月 20 日には養鶏場の対策状況を確認するチェックシートも郵送しており、浜田恵造知事は「小動物などが入り込むようなすきまがあったと国から報告を受けている。そうした点は確実に直していただきたい」と呼びかけている。

◇*新化学物質、化学物質新利用技術等*

・甘さは砂糖の 150 倍以上　漢方薬の成分、酵母で合成

＜朝日新聞　2020 年 11 月 20 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASNCM4J0HNCJPLBJ00K.html

漢方薬の原料に含まれる天然の甘み成分で、肝臓の働きの改善や、抗炎症作用がある物質「グリチルリチン」を、酵母の中で合成することに大阪大などの研究グループが成功した。植物の根からとられていた成分を、工業的に生産できる可能性を示した。英科学誌ネイチャーコミュニケーションズに発表した。

薬用植物カンゾウの根（甘草）は、漢方で最も多く処方される生薬で、そこから抽出されるグリチルリチンは、医薬品の成分として使われている。砂糖の 150 倍以上甘いため、天然甘味料としても使われている。

植物の中で、グリチルリチンは、複数の酵素によって合成されることはわかっていたが、まだ見つかっていない酵素が残っていた。研究グループは、これまで明らかにされてきた酵素とともに働く酵素を網羅的に調べ、不明だった酵素を突き止めた。今回、見つけた酵素を含めた七つの酵素を作る遺伝子を酵母に入れて、グリチルリ

チンを合成できることを確認した。

グループの村中俊哉教授は「グリチルリチンの原料の甘草はほとんど輸入に頼っている。主要生産地は中国で、輸入価格は上がり、安定供給への懸念もある。今回の発見で、工業生産への応用が期待できる」と話している。論文は、科学誌のウェブサイト（https://www.nature.com/articles/s41467-020-19399-0 別ウインドウで開きます）で読める。

◇*その他*

・勤務医の残業、9 病院計 30 人が年 960 時間超　山形県調査

＜毎日新聞　2020 年 11 月 21 日＞　https://mainichi.jp/articles/20201121/k00/00m/040/037000c

山形県は、県内全６７病院のうち、勤務医が年間９６０時間を超える残業をしていた病院が２０１９年度は９病院あったとする調査結果を公表した。国は２４年度に年９６０時間の残業を上限規制の一つの基準とする方針で、県は医療機関の労働時間短縮に向け取り組む。

県は９月、県内全６７病院に１８年度から今年８月までの医師の時間外労働（残業）の実態や働き方改革に向けた課題などを調査した。

その結果、１９年度に残業が９６０時間を超えた医師は９病院で計３０人に上り、そのうち、２人は年１２６１～１３６０時間残業していた。診療科別では、整形外科の７人が最多で、消化器内科６人、内科４人、外科３人など１３診療科に及んだ。

２４年度から適用される残業時間（休日労働含む）の上限規制は、通常の勤務医が年９６０時間、地域医療を担う病院の勤務医などが特例で年１８６０時間となる。

調査の結果、県内では県立中央病院（山形市）、山形市立病院済生館、日本海総合病院（酒田市）など計１０病院が特例指定を受ける水準にあると想定された。特例の指定を受けるためには、２１年度中に労働時間を短縮する計画の策定が必要となる。ただ、国の特例は３５年度まで。その後は特例を解消する方針で、県は各病院が年９６０時間以下となるよう、山形労働局との連携や公認会計士の派遣、機器整備などを進め支援を行うという。

・九工大と長崎大が連携協定　工学系人材の育成目指し

＜朝日新聞　2020 年 11 月 20 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASNCM73XHNCLTIPE010.html

総合大学と工業大学がそれぞれの強みを生かして優れた理工系人材の育成につなげようと、長崎大学（長崎市）と九州工業大学（北九州市戸畑区）が連携協定を結んだ。背景には進行する少子化への危機意識がある。

・全教員にデジタル指導力　政府目標、専門家 9000 人派遣

＜日経新聞　2020 年 11 月 23 日＞

https://www.nikkei.com/article/DGXMZO66536710S0A121C2MM8000/

政府はデジタル活用の能力を備えた小中高校の教員育成に乗り出す。授業での ICT（情報通信技術）活用法を各教科で示すとともに、来年度から ICT 関連企業 OB らを学校に最大 9 千人派遣。将来は全教員が遠隔授業などを実施できるようにする。新型コロナウイルスの感染拡大も視野に入れ、世界的にみて大きく出遅れている指導力の底上げを急ぐ。

****

[付録]

◇出席指示怖い…「忘年会クラスター」発生で会社や上司の法的責任はどうなる？　*上記［2］関係*

＜goo ニュース　2020 年 11 月 20 日＞

https://news.goo.ne.jp/article/otonanswer/bizskills/otonanswer-77915.html

忘年会の計画が話題に上る時期ですが、新型コロナウイルスの感染者数が連日のように過去最多を更新する中、例年通り忘年会を開いたり、参加したりしていいものか悩んでいる人も多いようです。SNS 上では「職場の忘年会、中止が決まった」という人がいる一方、「60 人規模の忘年会への出席指示が会社から来た。怖い」「命より大事な忘年会なんかない」「家庭内に持ち込まれたら離婚の危機」といった不安の声も上がっています。

もし、会社や上司主導で忘年会が開かれ、「忘年会クラスター」が発生したら、法的責任はどうなるのでしょ

うか。芝綜合法律事務所の牧野和夫弁護士に聞きました。
クラスター発生で主導者に不法行為責任
Q.会社の忘年会で新型コロナウイルスの集団感染が起きた場合、会社や上司は法的責任を問われることがあるのでしょうか。全員参加が原則（事実上の強制参加）の場合と自由参加の場合とで違いはありますか。
牧野さん「会社は社員に対して、安全で健康的な職場環境を提供する『安全配慮義務』（労働契約法５条）を負っています。そのため、強制参加、自由参加を問わず、会社や上司が企画・実施した忘年会であれば、予防措置が不十分であること（注意義務違反）で新型コロナウイルスの集団感染が起きた場合は、会社は安全配慮義務違反により、感染した社員に対して損害賠償義務を負うことになるでしょう。
職場内の管理者ではない社員（一般社員）が企画・実施しており、予防措置が不十分であった場合は、企画・実施した社員が感染した社員に対して不法行為責任を負うほか、会社も『使用者責任』を問われる可能性があります。実際、会社の忘年会における同僚の暴力によるけがについて、会社の使用者責任を認めた裁判例（2018 年 1 月 22 日、東京地裁）があります」
Q.忘年会クラスターの発生で業務に支障を来した場合、主導者は何らかの法的責任を問われるのでしょうか。
牧野さん「クラスターが発生すれば、業務に支障が出ることが通常予想できますので、主導者にはクラスターが発生しないよう、予防措置を十分に実施する義務があります。そのため、主導者が管理職かどうかにかかわらず、不法行為責任を問われる可能性があります。予防措置が不十分な場合には、主導者は不法行為責任の注意義務違反とされ、主導者に加えて、会社も使用者責任を問われるでしょう」
Q.もし、重症化して亡くなった社員がいたら、会社や上司の法的責任を問うことはできるのでしょうか。
牧野さん「亡くなった社員が糖尿病などの基礎疾患があった人であれば、感染による重篤化が通常予見できますので、予防措置が不十分であれば、会社や上司は安全配慮義務違反により、損害賠償義務を負う可能性があるでしょう」
Q.忘年会で感染したと認められた社員がいて、その家族にも感染して重症化した場合、会社や上司の責任は問えるのでしょうか。
牧野さん「家族内で感染する可能性が高ければ、家庭内感染が通常予見できますので、予防措置が不十分だった場合、会社や上司は安全配慮義務違反により、損害賠償義務を負う可能性があるでしょう」
Q.「感染が怖いから」と忘年会参加を拒否した社員に嫌がらせをしたり、仕事上で不利益な扱いをしたりした場合、法的問題はありますか。
牧野さん「忘年会参加は本来、『任意』参加が基本ですので、『感染が怖いから』と忘年会参加を拒否した社員に嫌がらせをしたり、仕事上で不利益な扱いをしたりした場合はパワハラに該当します。会社や上司の安全配慮義務違反となり、損害賠償請求を行うことが可能です」
Q.労災申請はできるでしょうか。
牧野さん「厚生労働省は新型コロナウイルス感染症の労災補償における取り扱いについて、4 月 28 日付で地方労働局に対して通達を出し、その特性を踏まえた適切な対応を指示しています。これは調査によって感染経路が特定されなくても、業務により感染した可能性が高く、業務に起因したものと認められる場合は当分の間、労災保険給付の対象とするという内容です。厚労省のホームページでもこの通達を公表しています。
ここで問題になるのは、忘年会などの懇親会が『業務』に当たるかどうかです。懇親会は原則として、『業務』に当たりませんが、例外的に（1）懇親会が会社主催（2）強制参加（3）会社が費用負担、かつ（4）残業代や手当を支給している場合には、事業主の支配・管理下にあったとして、懇親会が『業務』に当たるとされる場合があります」
Q.政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会は「感染リスクが高まる『5 つの場面』」として「飲酒を伴う懇親会等」「大人数や長時間におよぶ飲食」「マスクなしでの会話」といった事例を挙げた緊急提言を公表し、注意を促しています。これらは忘年会で想定される場面でもありますが、この提言が持つ意味は。
牧野さん「分科会の緊急提言によって、会社や上司の安全配慮義務や、管理者ではない社員の不法行為責任の注意義務の基準や程度が具体的に示されたといえます」
――――――――――

◇<u>コロナ禍の年賀状、注意いる？　専門家「私は書きます」</u>

＜朝日新聞　2020 年 11 月 21 日＞
https://www.asahi.com/articles/ASNCM4STSNCDPLBJ008.html?iref=comtop_7_06

年末年始は、新型コロナウイルスの感染拡大が収まらないまま迎えることになりそうだ。さまざまな人の手を介する年賀状による感染リスクを心配する声もある。実際のところはどうなのか。書くとき、届いたものを読むときに注意することはあるのだろうか。

日本郵便によると、2020 年の元日に配達された年賀状などは約 12 億 8700 万通。1 日あたりの平均約 6100 万通の 20 倍に上る。

民間のネット調査サービス「日本トレンドリサーチ」が 21 年の年賀状をどうするか 1600 人にネットでアンケートしたところ、コロナ禍で例年とは行動を変える人がいることが浮かび上がった（https://trend-research.jp/5169/別ウインドウで開きます）。

例年は年賀状を「送らない」「送らないことが多い」と答えた 582 人のうち、約 6%が 21 年は「送る」と回答した。一方、例年「送る」「送ることが多い」と答えた 1018 人のうち、約 11%は 21 年は「送らない」と回答した。理由を「友人知人と会う機会が少なくなったため」「年賀はがきによるコロナの拡散が怖いから」と挙げる人もいた。

年賀状のような紙に付いたウイルスは、いつまで「生存」するのか。各国の研究チームが、実際の環境ではなく、実験で用意した紙などにわざとウイルスを付けて「寿命」を調べた研究結果が複数、報告されている。

香港のチームは温度 22 度、湿度 65%の環境で、さまざまな素材にウイルスを付け、検出できなくなるまでの時間を調べた。印刷紙やティッシュペーパーは 3 時間、紙幣は 4 日間だった（https://doi.org/10.1016/S2666-5247(20)30003-3 別ウインドウで開きます）。米国立アレルギー・感染症研究所などの研究では、温度 21~23 度、湿度 40%の条件で段ボールに付けたウイルスは、24 時間後に検出できなくなった（https://doi.org/10.1056/NEJMc2004973 別ウインドウで開きます）。一方、オーストラリアのチームは、温度 20 度、湿度 50%では、紙の紙幣でも 28 日間以上、ウイルスを検出できたと報告している（https://doi.org/10.1186/s12985-020-01418-7 別ウインドウで開きます）。

皮膚に付いたウイルスの量を調べている京都府立医大の広瀬亮平助教は「紙幣で少なくとも数日間、ウイルスが残っているので、年賀状も油断はできないと思う」と話す。実験で、金属やプラスチックよりも表面がざらざらした紙からウイルスをぬぐい取ることが難しいため、ウイルスが紙に残っていても検出できなかった可能性も否定できないという。

とはいえ、「過度に恐れる必要はない」と広瀬さん。「年賀状を書く前や、届けられたものを扱った後に手を洗うといった、帰宅時やドアノブなどに触った後と同じ基本的な感染対策をとればいいでしょう。私は例年通り、年賀状を書きます」と説明している。

********** 以上 **********